

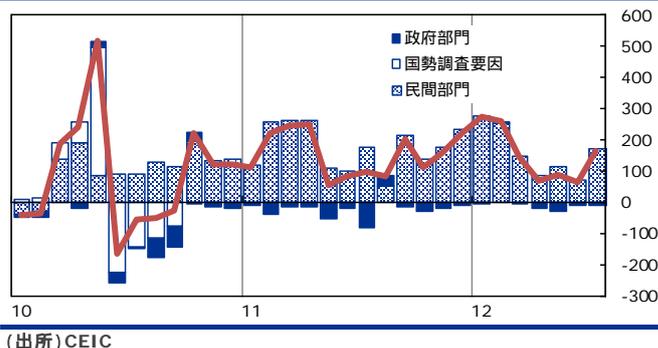
米雇用情勢は7月に改善も、先行きを楽観できず

7月の雇用者数は2月以来の高い伸びとなるも、6月と均せば何とか労働力人口増加を満たす程度。一方、家計調査が示す雇用情勢は失業率が若干上昇するなど悪化。ISM雇用指数の悪化を踏まえれば、先行きの雇用情勢を楽観はできず。また、長期失業の状況は好転も、賃金情勢は再び悪化。

7月NFPは2月以来の高い伸び

米雇用統計によると7月の非農業部門雇用者数(NFP: Non-farm payroll employment)は前月差+16.3万人と2月の+25.9万人以来の高い伸びを示した。二桁の伸びは3月+14.3万人以来であり、+10万人程度との市場予想も上回った。なお、5月は+7.7万人から+8.7万人へ上方修正、6月は+8.0万人から+6.4万人へ下方修正されている(合計で0.6万人の下方修正)。

非農業部門雇用者数の推移(前月差、千人)



6月と均せば労働力人口増加を何とか満たす程度

7月の結果は、単月で見ると、明らかに良好なものである。7月のNFP増加幅は毎月の人口増加に伴う労働力人口拡大を満たす雇用者数の増加幅11~12万人を明確に上回った。この判断は、例年に比べレイオフが少ないためと推測される自動車産業の雇用増加+1.3万人(輸送機械全体では+2.1万人)を控除しても変わらない。しかし、7月の結果をもって、雇用動向のモメンタムに安堵できる訳ではない。今年1~2月の+25万人を超える雇用増加は例年ない暖冬や少雨に伴うところが大きく、4~5月の一桁台の雇用増加はその反動と考えられた。実際、1~5月の雇用増加は+16.6万人/月であり、これは昨年10~12月期の+16.4万人/月とそれほど変わらず、均せば16万人程度の雇用増加が続いていたと言える。問題は、暖冬・少雨の反動が一巡したと考えられる6月以降であり、7月は単月でこそ良好な結果だったが、6月

雇用統計サマリー

	非農業部門雇用者数							失業率 (%)	労働力率 (%)	
	(千人/月)	民間				政府				
		財生産	建設	製造	サービス					
2009年	423	417	212	87	116	205	6	9.3	65.4	
2010年	84	103	1	16	9	105	19	9.6	64.7	
2011年	148	171	31	6	18	140	23	8.9	64.1	
2011年	7~9月期	128	148	27	11	10	121	20	9.1	64.1
	10~12月期	164	184	25	6	13	158	20	8.7	64.0
2012年	1~3月期	226	226	47	1	41	179	0	8.2	63.8
	4~6月期	73	91	1	12	11	91	18	8.2	63.7
2012年	5月	87	116	15	32	13	131	29	8.2	63.8
	6月	64	73	13	4	10	60	9	8.2	63.8
	7月	163	172	24	1	25	148	9	8.3	63.7

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

の+6.4 万人と均せば、+11.4 万人/月の雇用増加に過ぎない。これは、上述の通り、労働力人口の増加を何とか満たす程度の伸びにとどまる。

失業率は僅かに上昇

一方、家計調査¹によると7月の失業率は8.25%となり、6月8.22%から僅かに上昇した。雇業者数が前月差19.5万人(6月+12.8万人)と3ヶ月ぶりに減少する一方、失業者数が+4.5万人(6月+2.9万人)増加したためである。なお、労働力人口は15.0万人(6月+15.6万人)と3ヶ月ぶりに減少し、労働力率は63.7%(6月63.8%)へ若干低下している。雇業者の内訳を見ても、7月はフルタイムが22.8万人(6月+36.1万人)、パートタイムは+3.1万人(6月14.4万人)と質的劣化が進んでおり、NFPとは異なり、7月の家計調査は雇用情勢の悪化を示した²。

未だ雇用情勢は厳しく、先行きも楽観できず

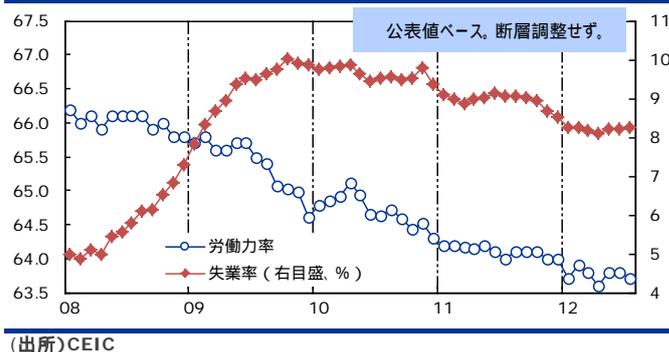
7月のNFPは良好だったが、6月と均した場合の増加幅は労働力人口の増加を何とか満たす程度にとどまる。更に、低調な家計調査も加味すれば、雇用情勢の現状は未だ厳しいと考えられる。また、企業の雇用意欲を示すISM調査の雇用指数が製造業(6月56.6、7月52.0)と非製造業(52.3、49.3)共に低下していることを勘案すれば、雇用情勢は先行きも楽観はできないだろう。従って、7月の雇用統計をもって、9月FOMCでの追加緩和の可能性が低下したとは判断されない。雇用情勢の安定を示す更なるデータ、ひいては支出側データ、とりわけ消費支出データの持ち直しが追加緩和の見送りには必要となる。

[7月雇用統計の分析]

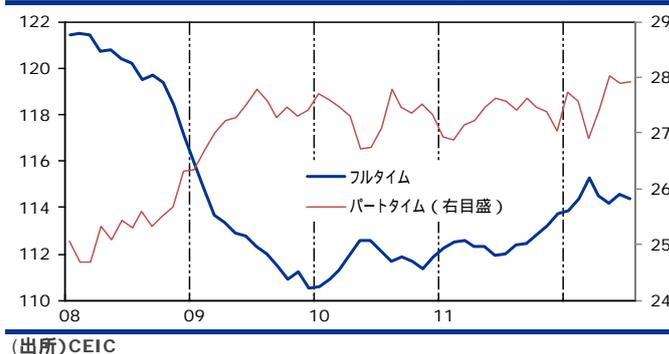
民間部門の雇業者数が大幅に増加

7月のNFPは冒頭で述べたように前月差+16.3万人(6月+6.4万人)と増加した。内訳は、民間部門が+17.2万人(6月+6.3万人)と増勢加速、政府部門は0.9万人(6月-0.9万人)と5ヶ月連続の減少であ

労働力率と失業率の推移 (%)



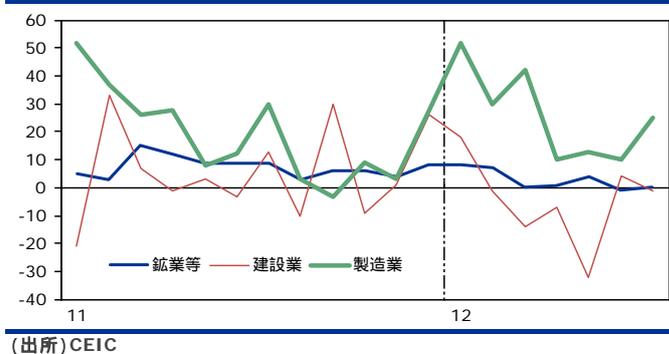
就業時間別雇業者数の推移 (百万人)



民間雇業者数増減とISM雇用指数



財生産部門の雇業者数推移 (前月差、千人)



¹ 米国の労働力調査は事業所調査と家計調査から作成される。NFPは事業所調査から、失業率やその基礎データとなる労働力人口や雇業者数、失業者数は家計調査に基づく。

² 但し、2012年1~7月について見ると、NFPは+15.1万人/月、家計調査の雇業者数は+17.3万人/月の増加と、寧ろ家計調査の方が強めではある(家計調査については人口推計変更の影響を控除後)。

る。政府部門の減少基調は変わらないが、2011年の2.2万人/月に比べれば、減少ペースは鈍化している。

財生産部門は自動車セクターの影響大

民間部門では財生産部門が前月差+2.4万人(6月+1.3万人)、サービス部門も+14.8万人(6月+6.0万人)と共に伸びを高めた。財生産部門では鉱業等(±0.0万人)や建設業(0.1万人)は横ばいだったが、製造業が+2.5万人(6月+1.0万人)へ伸びを高めた。自動車産業が例年行うレイオフの規模が、販売好調を受けて縮小された影響が大きいほか(自動車工業:6月+0.7万人 7月+1.3万人)、航空関連など他の輸送機械関連産業も好調だった模様である(輸送機械工業全体:6月+0.9万人 7月+2.1万人)。

教育・ヘルスケアの回復に安堵

サービス部門では、6月に前月差0.6万人と2010年9月以来の減少に転じていた教育・ヘルスケアが、+3.8万人と増勢を取り戻したのが大きい。同セクターの雇用はリーマン・ショック時にも安定的に拡大しており、変調が続けば、雇用情勢の先行きを考える上で大きな懸念材料となるところだった。7月のデータを見る限り、6月の減少は一時的な動きに過ぎないと判断して良さそうである。他では、レジャー(6月+1.0万人 7月+2.7万人)が伸びを高め、事業支援(6月+4.4万人 7月+4.9万人)は安定的な拡大を続けた。なお、情報通信(6月0.1万人 7月+1.1万人)や小売(6月0.3万人 7月+0.7万人)、運輸(6月0.3万人 7月+0.7万人)の雇用も増加している。

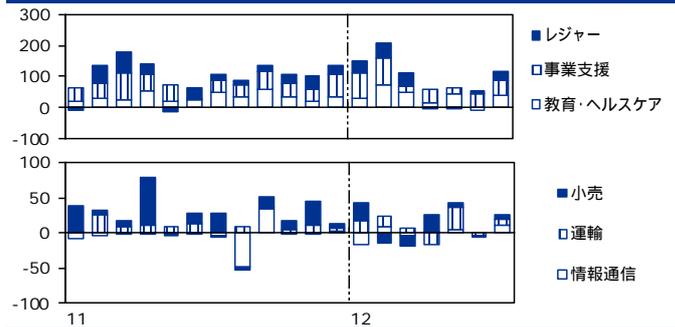
7月賃金動向は再び低調

賃金動向は6月に一旦持ち直したが、7月は再び低調だった。全労働者の12ヶ月前比で見ると、1.7%(6月2.0%)と2010年12月以来の低水準である。これは2011年7月に2.3%(同6月2.2%、8月2.0%)と高い伸びを示した反動もあるが、瞬間風速を示す前月比年率で見ても1.0%(6月3.6%)の低い伸びにとどまる。雇用需給が緩和的な下で、賃金の上昇は極めて緩慢となっている。

失業者の二極化

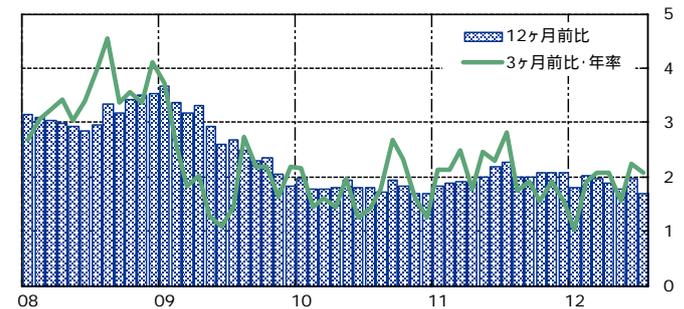
長期失業の動向には改善が見られた。長期失業者比率(失業者に占める失業期間27週以上の失業者の割合)は40.5%と6月42.1%から大幅に低下し、2009年12月40.4%以来の低水準となった。なお、失業期間は、平均失業期間が38.8週間(6月39.9週間)と前月からは低下したものの高止まりを続ける一方、中央値は16.7週間(6月19.8週間)と2009年8月以来の水準まで低下している。失業期間の平均値と中央値の大きな差異は、失業者の二極化が生じていることを示している。

サービス部門の雇用者数推移(前月差、千人)



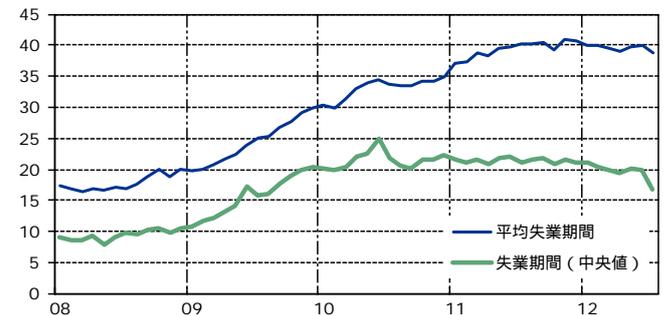
(出所)CEIC

平均時給の推移(全労働者、%)



(出所)CEIC

失業期間の動向(週)



(出所)CEIC